



TITLE:

# 植民地インドのナショナリズムと イギリス帝国観 -ガーンディー以前の の自治構想-( Digest\_要約 )

AUTHOR(S):

上田, 知亮

---

CITATION:

上田, 知亮. 植民地インドのナショナリズムとイギリス帝国観 -ガーンディー以前の自治構想-. 京都大学, 2014, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2014-09-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r12851>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

# 『植民地インドのナショナリズムとイギリス帝国観—ガーンディー以前の自治構想—』

## 要約

上田 知亮

本論文の目的は、初期のインド国民会議派（以下、会議派）を主導した穏健派指導者の自治構想を検討することにより、彼らのイギリス帝国観とインド観を明らかにし、一九世紀後半から第一次世界大戦までの「パクス・ブリタニカ」の時代の植民地インドのナショナリズムの特質を解明することである。

### 序章 インド初期会議派研究の視座

序章では、初期会議派の穏健派の中心的な指導者であるマハーデーヴ・ゴービンド・ラーナデーとゴパール・クリシュナ・ゴカレーの政治構想を研究する意義が示される。

一八八五年の創設以来ナショナリズム運動を主導し独立を達成した会議派に関する研究は枚挙に暇がないほどであるが、初期の指導者の思想を本格的に論じたものは意外なほどに少ない。その理由の一つは、モーハンダース・カラムチャンド・ガーンディーとジャワーハルラル・ネルーという独立運動の大立者に研究関心が集中しがちであったという事情がある。だがこの両名をもって植民地インドのナショナリズムを代表させることには重大な留保が付されるべきである。植民地インドのナショナリズムを理解するには、彼らを含む様々な指導者の思想と行動を比較して多面的に分析することが欠かせない。だがそうした比較研究はこれまで十分には行われてこなかった。

とりわけ一八七〇年代から一九一〇年代にかけてのナショナリズム思想の分析は相対的に手薄であると言わざるを得ない。この時期は、植民地政府がインド社会に直接介入することを控えた一方、ナショナリズム運動は大衆的基盤を欠き、西洋式の大学教育を受けた都市中間層が運動の中心であった時期であるため、その前後の時期と比較すると、本格的に研究する意義が見出されにくい傾向にある。だがイギリス支配の影響が明確に認識され始めたこの時期は、政治、経済、社会、宗教など様々な分野で新たな運動が活発に展開された極めて重要な時代である。

さらに従来の研究には対象地域に偏りがみられる。植民地支配の本拠地たるベンガル管区および東部・北部と、それと対照的な位置にある南インド、特にマドラス管区に関する研究が盛んである一方で、西部のボンベイ管区が考察対象とされることは相対的に少ない。しかし会議派が結成され、ラーナデーやゴカレーを始め多数の全国的な政治指導者を輩出し続けた西インド・ボンベイ管区は明らかにナショナリズム運動の金城湯池であった。

それ以上に重要な瑕疵は、インド人指導者の政治思想を詳細に解明した研究が決して多くないという点にある。植民地政府の政策や統治機構改革のほか、ナショナリズムの運動や権力闘争としての側面については枚挙の暇がないほど研究が蓄積されてきた。だが運動を主導したインド人指導者がどのような国家や政治秩序を構想していたのかという思想的側面は十全に分析されてこなかった。なおかつインド人指導者の政治思想が研究される場合でも、その対象となるのはガーンディーやネルー、そしてティラクなど急進派領袖といった極少数に限られており、植民地インドにおけるナショナリズムの黎明期を担った初期

会議派の穏健派指導者の政治構想を当時のインド内外の政治・経済・社会情勢を踏まえて総体的に解明した研究は管見の限り極めて少ない。

以上の理由から本論文では、その重要性にも拘らず等閑視されてきた初期会議派穏健派の大立者であるラーナデーとゴーカレーの思想に着目する。とりわけ本書が重視するのは、植民地インドのナショナリズムにおける地域アイデンティティである。インドを幾つもの言語圏に分ける地域が、ナショナリズム思想における領域的政治単位として非常に重要な役割を果たしていたことが、両者の政治構想に関する考察を通じて明らかになる。植民地インドのナショナリズムに関する先行研究には、宗教やカースト、階級、サバルタン、ジェンダーといった視点からのものが多い一方で、地域に着目したものは依然として少なく、本論文はその重大な空白を埋めるものである。

## 第一章 イギリス帝国とインドの植民地化—ダルハウジとダリープ・シン

第一章では、ラーナデーとゴーカレーのナショナリズム思想とイギリス帝国観に関する予備的考察として、ダルハウジ総督とダリープ・シンの事例について検討が加えられ、帝国主義と植民地ナショナリズムを二項対立として捉える現代的な固定観念では一九世紀の英印関係を理解し得ないことが検証される。

イギリスによる併合と植民地化が始まった一八世紀にインド史の断絶を見出すか否かをめぐる「一八世紀問題」論争には、併合を直接経験した当事者が植民地化を当時どのように認識していたかを問う視点が稀薄である。こうした問題意識のもと第一章ではシク王国併合の事例を通じて当事者の植民地化経験を分析する（第一節）。

一八世紀後半から一九世紀中葉にかけてイギリスがインドの植民地化を段階的に進めていくなかで、インド社会への介入と不介入、直接統治と間接統治という路線をめぐって対立が生じた。一九世紀初頭まではインド現地の伝統を重視する「オリエンタリスト」が優勢であったが、その後は「文明化の使命」のもとインドの近代化とイギリス化、キリスト教化を企図する「アングリシスト」が主導権を握った。だが一八五七年の大反乱などを契機に近代化の意欲は減退し、インド統治の正当化事由も文明化から秩序維持に転換し、不介入と間接統治が原則となっていた（第二節）。こうした統治方針の変遷は、ダリープ・シンの君臨したシク王国の保護国化から併合へといたる政治・軍事過程の事例に見出すことができる（第三節）。このシク王国の併合を行ったダルハウジにとって併合と植民地化は文明化と近代化の恩恵をもたらすものであり、実際に彼はインドの経済・社会基盤の整備と開発に最も尽力した総督であった。他方王国併合後のダリープ・シンは、キリスト教に改宗しイギリスに移住したが、晩年にはシク教に再改宗するとともにイギリス帝国からも離反するようになった（第四節）。

一九世紀の帝國的秩序と英印関係は、現在の主権に基づく国民国家原理と民族自決という国際政治秩序の枠組みでは把握し得ないものであった。戦争を通じた併合により王位を奪ったダルハウジと、彼に王位を奪われたダリープ・シンという、加害者と被害者の典型例とも言える人物の場合でさえ、その関係は宗主国／植民地、支配者／被治者といった単純な二分法では説明し得ない。本論文が中心的に考察するラーナデーとゴーカレーの政治構想を理解するうえで、一九世紀英印関係の複雑さを体現しているダルハウジとダリープ・シンの事例は極めて重要な示唆を提供している（第五節）。

## 第二章 一九世紀のインド経済とパクス・ブリタニカ

第二章では、一九世紀から二〇世紀初頭にかけてのインドならびにイギリス帝国の経済史の概観を通じて、ラーナデーとゴーカレーの政治・経済思想の歴史的文脈が明確にされる。

インド経済は一九九〇年代以降だけでなく一九世紀後半にも自由化とグローバル化を経験した。植民地インドにおいてナショナリズムが経済ナショナリズムという形で一九世紀後半に最初に出現した背景には、この自由化とグローバル化があった（第一節）。この自由化とグローバル化を牽引したパクス・ブリタニカ期のイギリスの政治的・経済的覇権は、自由貿易帝国主義論とジェントルマン資本主義論により説明されるが、そのいずれにおいても植民地インドが重要な役割を担っており、とりわけ多角的貿易決済制度においてイギリス本国の国際収支を均衡させるうえでインドは要の位置にあった（第二節）。それ以前の一六八〇年から一八二〇年ないし三〇年までのインドは経済拡大と権力分散の時代であったが、一九世紀の第二・四半世紀には物価下落と経済不況に転じ、植民地体制下で集権化へと向かった（第三節）。続く一九世紀後半もインドの経済状況は深刻であった。ダルハウジ総督のもとで植民地政府はインド社会に積極的に介入し、近代化政策の一環として鉄道の敷設を一八五三年に開始した。だが一九世紀後半の鉄道政策は飢饉の被害を寧ろ悪化させる方向に作用した。それに加えて、レッセ・フェールと自由貿易の原則に基づく植民地政府の消極的姿勢は、大規模な飢饉被害を頻発させる重大な一因となった。パクス・ブリタニカ期に植民地インドが窮乏化した原因は植民地政府の過酷な支配ではなく消極性と不作為に求められるのである。国家主導の経済発展を追求する強力な動機と手段が植民地政府に欠けていたところにこそ、この時期インド経済が停滞した主たる原因の一つがある。この点を考慮に入れるとき、第三章で検討するようにラーナデーが経済的役割を積極的に果たすことを植民地政府に要請した理由がより明確に理解できるであろう（第四節）。

## 第三章 ラーナデーの経済思想と国富流出論

第三章から第五章において考察されるのはラーナデーの思想である。第三章では、国富流出論に対する立場の変化を中心にラーナデーの経済思想が考察され、インドのナショナリズム運動に経済学的基盤を提供する国富流出論の提唱者の一人であるラーナデーが、寧ろイギリス帝国との経済的繋がりを積極的に評価した理由が明らかにされる。

英領インド政府の経済政策に対するラーナデーの批判は、個々の政策の具体的弊害だけでなく、その理論的基礎となっているイギリス古典派経済学にも向けられ、ライヤットワーリー制に代えて永年地税査定を主張する際にはリカードの地代理論が、国家介入を要請する際には自由放任主義が、そしてインドの工業化を提唱する際には自由貿易原則と国際分業論が同時に指弾された（第一節）。こうした経済的観点からの植民地支配批判の最も強力な論拠としてインド人ナショナリストが依拠したのは国富流出であったが、この国富流出論を最初に提起するとともに精緻化したのは、被治者たるインド人ではなく統治者たるイギリス人の側であった。一九世紀半ばまではインド支配を行う東インド会社の腐敗と不正を糾弾する根拠とされていた富の流出という事実が、一八五七年に大反乱が勃発する

や逆にその支配を擁護するために援用されるようになったのである（第二節）。この国富流出額の推移を実証的に検討すると、一八五七年の大反乱後のインド軍再編と、広範囲におよぶ英領インド外へのインド軍派遣、そして鉄道会社への利子保証というイギリス帝国を維持するための費用がインド財政を圧迫していたことが明らかとなる（第三節）。だが代表的な国富流出論者であるナオロジーやラーナデーは、植民地支配による富の収奪を厳しく批判しつつも、イギリス帝国に対しては篤い信頼を寄せ、イギリス統治を否定するどころか寧ろ擁護すらしていた。ラーナデーが最も懸念したのは、インドの経済的沈滞の原因を全て植民地支配と国富流出に帰し、インド人自身の内在的問題から目を背けようとする態度であった。国富流出の弊害をあまりに強調することは、経済発展の鍵であるインド人自身の自助努力を蔑ろにして健全なる経済発展を阻害することになりかねないと考えたがゆえに、ラーナデーは国富流出論から距離をとったのである。さらに彼は、インドが経済発展を遂げるのに極めて有利な状況としてイギリスとの繋がりを捉えていた（第四節）。

#### 第四章 ラーナデーの社会 - 宗教改革思想と国家観

第四章では、第三章で解明したラーナデーの経済思想と通底する国家観ならびにイギリス帝国観を、彼の社会－宗教改革思想のなかから剔抉する。

ラーナデーが社会－宗教改革運動に取り組んだ時代は、現代にまで至る「コミュニズム」（宗派主義、宗教対立）やカーストの問題が、イギリス植民地統治とインド社会の双方からの作用を受けて顕在化し政治化した時期であった（第一節）。この時期にヒンドゥー教の弊習を改め女性の地位改善を図る社会－宗教改革運動に取り組んだラーナデーは、政治改革よりも社会改革を重視し、統治機構への参加や自治をインド人が実質的に獲得するための条件として社会－宗教改革を捉えていた。生まれによる区別やカースト間の隔絶、良心と理性ではなく外的力に服従することなどを、ラーナデーはヒンドゥー教とカースト制の病理とみて、それを矯正せねば自治の資格はないと考えていた（第二節）。こうした社会－宗教改革の引照基準としてラーナデーが着目したのはヴェーダ時代であった。彼はそこにインド史の起源と理想を見出したのである。ヴェーダ時代を絶えず解釈され続ける起源、決して実現することのない目標として設定することにより、ヒンドゥー教徒がカーストの障壁を横断して同胞感情と連帯意識を確立することをラーナデーは目指していたのである（第三節）。さらに社会改革の手法としてラーナデーは、植民地政府の介入を積極的に正当化して要請していた。ヒンドゥー教徒各人の良心に訴えかけて自発的な改革を実現することが最も重要であるとしつつも、ラーナデーは国家の能力とイギリスの利他性に篤い信頼と期待を寄せるがゆえに立法による介入を強力に要請したのである（第四節）。

#### 第五章 ラーナデーの政治思想と重層的な連邦制帝国秩序

第五章では、ラーナデーの政治思想と自治構想について考察される。ネーションとしての地方、インド連邦、そしてイギリス帝国の三者が調和した三層構造の帝国秩序こそラーナデーの政治構想であった。第四章までで解明した彼のイギリス帝国観に加えて、インド史記述とマラーター王国史記述を中心に検討することを通じて、連邦制構想の背景にヒンドゥーとムスリムの融和ならびに地域意識とインド人意識の調和を実現せねばならないという問題意識があったことが解明される。

ラーナデーを始めとするインド人政治指導層のイギリス帝国観と対になる、一九世紀におけるイギリス側のインド観は、文明化と自治の能力を潜在的にもつ存在から本質的に近代化に向かず自治能力も持ち得ない存在へと大反乱を一つの契機として変遷し、植民地支配の正当化事由も「文明化の使命」から秩序維持へと転換した（第一節）。だが他方でラーナデーなど初期会議派の穏健派指導者は一貫してイギリス、とりわけ自由党に信頼を寄せ、イギリス帝国内のインドという枠組みを前提として政治改革を志向し、本来のイギリスに相応しい「イギリス的」支配を希求していた。とりわけラーナデーは、インドやヒンドゥー教徒に欠けている公共心や合理的・科学的精神といった近代の特長をイギリスから修得する好機として植民地統治を捉えていた。彼にとってイギリスとの政治的繋がり、社会・宗教改革思想で指摘したヒンドゥーの病理を矯正する絶好の機会であった。外部の他者に帰責するのではなく自助努力を重視するラーナデーは、植民地統治下でイギリスから学んで自治に相応しい資質や能力を経済や社会・宗教、そして政治といった諸領域で涵養することを優先的な課題と考えていたが故に、イギリス統治を肯定的に評価していたのである（第二節）。このように異民族との接触を積極的に評価する姿勢は、イギリス観に限ったものではない。ラーナデーは、有史以来繰り返されてきた異民族の流入と接触がインド発展の源泉であったと考え、インドという土地を様々な民族が交流して相互作用を及ぼして互いに向上する場として捉えていた。こうしたインド史観において特に強調されているのは、ヒンドゥー教徒とイスラーム教徒の接触がもたらした恩恵である。こうしたインド史観の背景には、当時高まっていた両宗教間の緊張を緩和せんとする意図があった（第三節）。

しかしながらラーナデーはインドを一つのネーションとは看做していなかった。彼にとってインドとは、ヴェーダ時代以来の伝統を共有しつつも、固有の文化、歴史、習俗、言語などを備えた諸地方からなる複合体であった。将来インド人が地域、カースト、宗教の別を越えて統合されたネーションになることは否定しないものの、インドが既に一つのネーションであるとはラーナデーは考えていなかった。彼にとってマハーラーシュトラ地方を始めとする各地方こそ基本的政治単位たるネーションであり、インドは諸文化を包摂する文明圏であった（第四節）。様々な相異なる特性を吸収して均衡のとれた精神を備えた人々がカーストや宗教を越えて統合したネーション、これこそラーナデーのマハーラーシュトラ観である。彼はマハーラーシュトラ・ネーションのなかにインドの最も純粋な形態を見出していた。そしてこのマハーラーシュトラ地方を始めとするインドの各地方が基本的政治単位としてインド連邦を構成し、自治領の地位を獲得したインド連邦が他の帝国内自治領とともにイギリス帝国連邦を形成するという、連邦主義的に編成された三層構造の帝国秩序、いわば「重層的な連邦制帝国秩序」が構想されていたのである（第五章）。

## 第六章 パクス・ブリタニカの終焉と植民地インドの反英運動

第六章と第七章は、ゴーカレーの自治構想を検討することに充てられる。まず第六章では、一九世紀末葉から第一次大戦までのイギリス帝国とインド政治の動向を検討することにより、イギリスからの独立ではなく帝国内自治領の地位獲得を目標とするゴーカレーの穏健な政治的立場が、当時の政治情勢の変化に対応したものであることを明らかにする。イギリス帝国ならびにイギリス国内における分権化（脱中心化）と民主化の進展と、帝国

の柱石たるインド国内における反英運動の昂揚に対処するため政府が譲歩せざるを得なかった政治環境は、インドへの大幅な権限移譲を期待させるものであった。

世紀転換期にイギリスは世界経済と国際政治において従来の圧倒的優位を失い、パクス・ブリタニカの終焉が始まっていた。イギリスは経済的には「世界の工場」から転落して三大工業国の一つにすぎなくなり、外交においては「光栄ある孤立」を放棄せざるを得なかった（第一節）。こうした国際的地位の低下は、イギリス国内政治の民主化と帝国内での分権化を推し進めることとなった。こうした動向に期待を寄せながら、ゴーカレーなど穏健派指導者は帝国内自治領の地位獲得を目標とする政治構想を練り上げていたのである（第二節）。

他方で二〇世紀初頭の植民地インドにおいては、一九〇五年にベンガル分割令が公布されたのを機に急進派が連携してスワデーシー（国産品愛用）運動など大規模な反英運動を繰り広げ、結果として会議派が分裂するとともにインドの政情ならびに英印関係も不安定化した（第三節）。それに加えて急進化したベンガル・ヒンドゥーによるテロリズム活動も同時期に目立つようになった。こうしたスワデーシー運動とテロリズム行為による政治的不安定と治安の悪化、経済的損失を危惧したイギリスは、一九一〇年前後に政策を軌道修正して部分的に宥和路線を採るようになった（第四節）。

## 第七章 ゴーカレーの地方自治制度構想と宗教対立

第七章では、前章で確認した政治情勢のなかでゴーカレーが如何なる自治構想を抱いていたかが検証される。考察の中心となるのは、彼のイギリス帝国観と地方分権案、とりわけ宗教融和策としてムスリム分離選挙を容認する彼独自の見解である。ラーナデーが地域アイデンティティの涵養により宗派主義とカースト対立を克服せんとしたのに対して、ゴーカレーは地方自治制度による解決を模索していた。宗教融和ならびに自治領への昇格の要諦を地方自治に見出していたゴーカレーの政治構想が本章を通じて明らかにされる。

ゴーカレーの政治家としての生涯は、ケンブリッジ学派の想定したような単純な経済還元論と派閥政治の観点ではインドにおけるナショナリズム運動の内実を十全に把握できないことを示している。政治指導者の出自や社会的背景、党派関係に還元されない思想や政治構想とそれが果たした役割や歴史的意義を考察することが極めて重要なのである。こうした問題意識から本章ではゴーカレーの地方自治論を中心にその政治構想を分析する（第一節）。

ゴーカレーの地方自治制度構想の歴史的文脈ならびに政治制度的背景となったのは、一八六一年に制定された最初のインド参事会法から一九〇九年インド参事会法（モーリー・ミントー改革）にまで至る立法参事会制度と地方分権改革である（第二節）。そのなかでムスリムを対象とする宗派別分離選挙制を導入したモーリー・ミントー改革は、宗教を政治争点化し、インドを宗教で分断した植民地主義的分割統治の代表例であり、後年の印パ分離独立の歴史的起源の一つであるとしばしば言われる。そうした通説的理解を再検討すべく、改革を主導したインド大臣モーリーとインド総督ミントーを中心にムスリム分離選挙が盛り込まれることになった政策決定過程を仔細に検討すると、少なくとも彼らに分断統治の意図はなく、宗教対立とアイデンティティ政治の深刻化は「意図せざる結果」であったことが明らかとなる（第三節）。

こうした政治制度史を踏まえて、以下では地方自治と宗教対立をめぐるゴーカレーの政治構想が検討される。ゴーカレーは地方自治制度に関する議論を通じて要求していたのは、最上層にボンベイ立法参事会、第二層に県会、第三層に郡会と市会、第四の基底層に農村パンチャーヤトを置く四層構造の行政組織をボンベイ管区に導入し、インド人による民主的統制と政治参画を制度的に確立することを通じて、自治能力を涵養することであった(第四節)。一九〇九年のモーリー・ミントー改革はこうした要求に限定的ながら応えるものであったが、それと同時に宗派別分離選挙制度によるムスリム過剰代表の問題を生むことになった。この問題をめぐってゴーカレーは、少数派たるムスリムへの政治的優遇を多数派たるヒンドゥーが寛容に受け容れることによって、宗教融和が制度的に保障されと考え、分離選挙制を肯定的に評価していた。ムスリムの利益を擁護するために分離選挙や留保制を設定したことで宗教対立が政治化したという批判とは正反対の論理に立って、ゴーカレーは参事会制度のなかに宗派抗争を封じ込めて非暴力化する機能を見出していたのである。少数派優遇を内包した地方自治制度を整備し運営するなかで宗派間の暴力を議会における審議・熟議へと変換するという制度的処方箋こそが彼の政治構想であった(第五節)。

こうした州における地方自治制度の拡充と自治経験の蓄積を通じて自治領インドを実現していくというゴーカレーの政治思想の神髄は、第一次世界大戦後の地方自治制度改革に関するゴーカレーの草案に見出される。そこで提案されているのは、民主的統制により抑制と均衡が自律的に機能する仕組みを導入することを通じて、行財政において自律的な州からなる連邦制を創設するとともに、イギリス本国の統御からインド政府を解放することであった(第六節)。

## 終章 インド政治における分散と統合

終章では、第一次世界大戦から現代(二〇一〇年代)までのインド政治史を踏まえて、ラーナデーならびにゴーカレーの思想の歴史的意義と現代的意義が指摘される。ガーンディーが自治と宗教融和を実現する手段ないし基盤として理念を重んじたのに対して、ラーナデーは言語と地域アイデンティティに着目し、ゴーカレーは制度を重視した。ネルーがイギリス帝国からの独立と集権的国家の樹立を追求したのに対して、ラーナデーとゴーカレーは帝国内自治領としてのインド連邦という分権的な政治秩序を構想していた。植民地インドのナショナリズムが生み出したこうした様々な自治構想の系譜は、それぞれのインド観とイギリス帝国観を基盤とした〈自治領か独立か〉〈分散か統合か〉をめぐる秩序構想の変遷であった(第一節)。

それに加えて、ラーナデーとゴーカレーの政治構想に見出される分権(脱中心化)志向は、現代インド政治の潮流でもある。一九四七年に独立したインドは七〇年代までの集権化の時代と八〇年代の過渡期を経て、九〇年代以降はグローバル化と経済自由化、地方制度改革の影響下で地域政党が躍進して政党制が多党化し、連立政権が常態化するという新たな局面を迎えている。現在のインド政治におけるこうした分権化・脱中心化の流れは決して新しいものではなく、およそ一世紀前の同じくグローバル化の進展した「パクス・ブリタニカ」期に登場した分権的政治秩序を志向するナショナリズム思想と繋がっているのである(第二節)。